

第3 2期決算公告

平成22年6月30日

東京都港区芝四丁目6番6号
株式会社 長谷工コミュニティ
代表取締役 大高 進

貸借対照表(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	8,333,902	流動負債	9,043,721
現金預金	4,556,102	工事未払金	2,370,220
営業未収入金	648,721	未払費用	2,137,215
完成工事未収入金	2,392,022	リース債務	50,513
未成工事支出金	381,886	未成工事受入金	467,933
商品	133	未払金	852,413
貯蔵品	664	未払法人税等	317,457
未収収益	19,473	未払消費税等	123,400
前払費用	4,612	1年以内返済予定長期借入金	1,750,000
未収入金	15,287	前受収益	431,433
立替金	6,371	預り金	47,436
短期差入保証金	56	賞与引当金	199,296
繰延税金資産	355,348	完成工事補償引当金	273,195
貸倒引当金	△ 46,773	訴訟損失引当金	23,210
固定資産	21,209,399	固定負債	12,747,868
有形固定資産	8,118,036	長期借入金	12,250,000
建物	2,249,613	リース債務	106,513
構築物	33,272	退職給付引当金	343,696
機械装置	42,510	入室保証金	47,659
工具器具・備品	58,812		
土地	5,585,493	負債合計	21,791,589
リース資産	148,335	純 資 産 の 部	
無形固定資産	694,048	株主資本	7,725,694
借地権	615,116	資本金	2,840,000
ソフトウェア	78,927	資本剰余金	3,014,685
電話回線利用権	4	資本準備金	3,014,685
投資その他の資産	12,397,315	利益剰余金	1,871,009
投資有価証券	60,206	利益準備金	94,160
関係会社株式	882,000	その他利益剰余金	1,776,849
出資金	45,256	繰越利益剰余金	1,776,849
長期貸付金	11,000,000		
長期前払費用	1,638	評価・換算差額等	26,018
長期差入保証金	178,124	その他有価証券評価差額金	26,018
繰延税金資産	173,591		
その他投資	56,500		
資産合計	29,543,301	純資産合計	7,751,712
		負債及び純資産合計	29,543,301

損益計算書(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		46,709,212
売 上 原 価		42,248,235
売 上 総 利 益		4,460,977
販売費及び一般管理費		1,560,782
営 業 利 益		2,900,195
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 配 当 金	140,494	
雑 収 入	50,072	190,566
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	74,047	
雑 損 失	415	74,462
経 常 利 益		3,016,299
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	200	200
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	10,108	
減 損 損 失	18,398	
そ の 他 特 別 損 失	0	28,505
税 引 前 当 期 純 利 益		2,987,994
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,337,025	
法 人 税 等 調 整 額	△ 125,388	1,211,637
当 期 純 利 益		1,776,357

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式
その他有価証券
時価のあるもの

移動平均法による原価法

時価のないもの

期末日の市場価格等による時価法
(評価差額は全部純資産直入法によっており、売却原価の算定は移動平均法による原価法によっております。)
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

総平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

但し、ソフトウェア (自社利用) については社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異は15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理をすることとしております。

完成工事補償引当金

当社の請負う修繕工事について、竣工後の一定時期に補修箇所の有無を点検することを約定しており、これらの将来発生する点検費用に備えることを目的として、過去の点検費用の実績単価に基づき計上しております。

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上基準について、請負金額1億円以上の請負工事については工事進行基準により、その他の請負工事については、工事完成基準によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 連結納税制度を適用しております。

7. 重要な会計方針の変更

- (1) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。
これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。
- (2) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期12ヶ月以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準によっておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準によっております。これにより、売上高は 1,345,207千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 131,905千円増加しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 担保に供している資産	建物・構築物	2,219,619	千円
	土地	5,584,963	千円
	借地権	47,941	千円
	関係会社株式	880,000	千円
	長期貸付金	10,500,000	千円
	(注) 親会社である株式会社長谷工MMBが有する借入金に 対し、上記資産を担保に供しております。		
2. 有形固定資産の減価償却累計額		3,878,845	千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	短期金銭債権	28,359	千円
	長期金銭債権	11,079,925	千円
	短期金銭債務	3,588,010	千円
	長期金銭債務	12,354,602	千円
4. 退職給付債務に関する事項	退職給付債務	△	7,779,703 千円
	年金資産		6,328,601 千円
	未積立債務	△	1,451,102 千円
	会計基準変更時差異		230,029 千円
	未認識数理計算上の差異		1,601,199 千円
	未認識過去勤務債務	△	723,822 千円
	(未認識債務 計)	(1,107,406)千円
	退職給付引当金残高	△	343,696 千円

5. 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。

(繰延税金資産)

未払事業税・事業所税		79,425	千円
賞与引当金		81,094	千円
未払費用（賞与引当分 社会保険料）		10,721	千円
退職給付引当金		139,850	千円
完成工事補償引当金		111,163	千円
ソフトウェア償却額		37,405	千円
ゴルフ会員権評価損		2,645	千円
減損損失		427,057	千円
繰越工事経費		19,367	千円
有価証券評価損		359,517	千円
未払費用（工事代金）		22,403	千円
営業奨励金		12,305	千円
立替金（修繕積立金）		1,259	千円
訴訟損失引当金		9,444	千円
貸倒引当金		18,871	千円
一括償却資産		831	千円
繰延税金資産小計		1,333,356	千円
評価性引当額	△	757,495	千円
繰延税金資産合計		575,861	千円

(繰延税金負債)

投資有価証券	△	46,921	千円
繰延税金負債合計	△	46,921	千円
繰延税金資産の純額		528,939	千円

【関連当事者との取引に関する注記】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱長谷工コーポレーション	被所有 間接100%	資金の借入 資金の貸付	資金の借入	4,400,000		
				資金の返済	5,518,081		
				利息の支払	43,227		
				資金の貸付	10,500,000	長期貸付金	10,500,000
親会社	㈱長谷工MMB	被所有 直接100%	資金の借入 資金の貸付	資金の貸付	500,000	長期貸付金	500,000
				資金の借入	14,000,000	1年以内返済予定長期借入金	1,750,000
				利息の支払	24,784		
				担保の提供	19,232,523	長期借入金	12,250,000

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 資金の貸付については、市場金利と経営状況を勘案して利率を合理的に決定しております。

注2) 借入金の金利については、市場金利を勘案して決定しております。

注3) 金融機関等からの借入金に対する担保の提供を行っております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱長谷工ライフ	所有 直接100%	役員の兼務	配当金の受取 業務委託費用	120,000 8,229,469	未払費用	745,964

取引条件及び取引条件の決定方法等

注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【1株当たり情報に関する注記】

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 10,335円 62銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 2,368円 48銭 |

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。